



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 テクマトリックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由利 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 森脇 喜生 (TEL) 03(4405)7802  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,503	5.2	939	△6.4	1,077	9.3	683	10.5
29年3月期第3四半期	15,689	4.0	1,004	29.7	986	26.9	618	38.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 746百万円(13.7%) 29年3月期第3四半期 656百万円(55.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	39.35	39.29
29年3月期第3四半期	35.60	35.59

当社は、平成29年2月3日開催の取締役会決議に基づき、平成29年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,419	5,354	30.3
29年3月期	17,280	4,853	27.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,286百万円 29年3月期 4,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	9.1	2,000	21.7	2,200	35.2	1,400	37.5	80.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	24,759,200株	29年3月期	24,759,200株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	7,387,953株	29年3月期	7,389,124株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	17,370,869株	29年3月期3Q	17,370,293株

当社は、平成29年2月3日開催の取締役会決議に基づき、平成29年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】7ページ「連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料につきましては、準備ができ次第当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては穏やかな成長を続けているものの、北朝鮮や中東地域を挟んでの地政学的緊張が続いており、依然として不安定な状況が続いています。米国経済は、堅調な株価に支えられ、緩やかな景気拡大が続いています。一方、トランプ大統領の経済・外交政策が、今後の米国経済、世界経済の波乱要因になるという懸念も拭えません。法人税大幅引き下げを含む米国の税制改革に対する期待は大きいものの、FRBによる段階的な利上げに対する警戒感も強く、期待と不安が交錯する状況が続いています。また、中国が政府主導で推し進めている「一带一路」構想や、英国のEU離脱交渉も今後の世界経済における懸念材料となっています。

一方、国内経済は、政府主導の金融政策、財政出動の継続、消費増税の先送り等により下支えされており、10月22日に行われた衆議院議員総選挙の結果、安倍政権の経済政策や日銀の経済政策の枠組みは今後も継続される見通しです。一昨年11月に実施された米国大統領選挙後の円安傾向もあり、製造業を中心に日本企業の業績は堅調に推移しておりますが、為替相場の流れが読みにくく、設備投資に対する姿勢にも慎重さが見られます。また、大手製造業において各種の品質問題が発生し、国際的な競争にさらされている日本の製造業の品質の在り方が改めて問われています。デフレ経済から抜け出せない日本では、流通・小売等の国内産業でも厳しい状況が顕在化しており、マイナス金利政策の副作用やフィンテック<sup>※1</sup>の台頭により、金融機関の経営環境も厳しさが増えています。

当第3四半期連結累計期間における企業の設備投資は、比較的前向きな姿勢を維持しながらも、全体としては力強さに欠ける状況です。また、AI<sup>※2</sup>やIoT<sup>※3</sup>など新技術分野に対する積極的な研究開発投資が行われているものの、それ以外の分野では設備投資の優先度が下げられる傾向もあり、設備投資については、分野毎の濃淡が出始めています。インターネットを中心にした破壊的イノベーションが既存市場の構造を変えつつあり、異業種間競争も激化しつつあります。また、日本経済における自律的・持続的成長を軌道に乗せるためには、経済政策の三本目の矢である民間投資を喚起する成長戦略が重要となりますが、その道筋はまだ不透明であり、デフレ経済からの脱却には至っておりません。

世界各地でランサムウェア<sup>※4</sup>に感染する被害が報告されたこと等を背景に、官・民におけるサイバー攻撃<sup>※5</sup>に対する防衛力強化が牽引する形で、情報セキュリティ関連需要は旺盛です。また、リーマン・ショックが引き起こした景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めたことに加え、東日本大震災が企業による設備の「所有」のリスクを顕在化させました。これにより企業のIT投資の方向性は、設備の「所有」からサービスの「利用」へと加速度的に変化し、IT資産のオフバランス<sup>※6</sup>化の進行、クラウド<sup>※7</sup>サービスの利用拡大が続いています。

当連結会計年度は、平成27年5月22日に「次の30年に向けた土台固めと方向付け（成長遺伝子の確立）」を目的に掲げた中期経営計画「TMX 3.0」の最終年度に当たります。「TMX 3.0」では、従来のIT産業の労働集約的な請負型ビジネスからの脱却を標榜し、自らITサービスを創造し、提供する「次世代のITサービスクリエイター」、「次世代のITサービスプロバイダー」への変貌を実現する基本方針を継続します。

#### 「TMX3.0」における中核的事業戦略

##### ■クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進

- ・クラウド事業による収益貢献（医療クラウドの黒字化実現）
- ・クラウド事業のプラットフォーム<sup>※8</sup>化（多角化）
- ・海外（アジア）でのクラウド事業の確立（まず中国での合弁事業の成功）
- ・クラウド運用の高品質化（運用技術の飛躍的向上）
- ・各種仮想化技術の戦略的応用（クラウド・ファースト<sup>※9</sup>の実践）
- ・クラウドに集約される情報のビッグデータ<sup>※10</sup>解析（データの二次利用）

■セキュリティ&セイフティの追求

- ・サイバーセキュリティ対策の高度化対応とワンストップ・サービス化
- ・設計、構築、保守、運用・監視サービス、自動化のバリューチェーンの実現
- ・IoT (Internet of Things) 時代の組み込みソフトウェアの機能安全実現
- ・安全で安心なインターネット社会の実現に貢献

(情報セキュリティ技術とソフトウェア品質保証分野における専門家集団としての「知」の結集)

当社グループでは「TMX3.0」の事業戦略に従い、以下の取り組みを行いました。

① 積極的に新しいビジネスの立ち上げを行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。

◇情報基盤事業

第1四半期連結会計期間

- ・メール添付ファイル自動無害化ソリューション「Votiro Auto Mail Link with matriXgate」の販売を開始
- ・クロス・ヘッド株式会社が、米国Palo Alto Networks, Inc.のAmazon Web Services (AWS) 上で動作する仮想化バージョン「VM-Series」の販売及び構築サービスの提供を開始
- ・クロス・ヘッド株式会社が、フィンランドのF-Secure Corporationのセキュリティの脆弱性診断ソフトウェア「RADAR」を利用した「クロス・ヘッド脆弱性診断サービス」の提供を開始
- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社が、JBサービス株式会社と協業し、データセンター機器の状態を遠隔監視する「OCH POWER」の提供を開始

第2四半期連結会計期間

- ・クロス・ヘッド株式会社が、学校法人高宮学園代々木ゼミナールが運営する代ゼミライセンススクールにて「ITパスポート試験対策講座」の提供を開始
- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社が、日本インターネットエクスチェンジ株式会社と連携し、沖縄県内においてIXポートサービスを提供するJPIX沖縄を開始
- ・米国Menlo Security社のWeb分離・無害化プラットフォーム製品「Menlo Security Isolation Platform」のオンプレミス版の提供を開始
- ・セキュリティ運用監視サービス「∴ TRINITY <トリニティ>」において、米国Palo Alto Networks, Inc.がAmazon Web Services (AWS) 環境向けに提供している仮想化次世代ファイアウォール「VM-Series on AWS」のセキュリティ運用監視サービスを開始
- ・米国Palo Alto Networks, Inc.が提供する次世代ファイアウォールと、当社のクラウドサービス「テクマクラウド」を連携させた新サービスとして、マイクロソフト社のメール等のクラウド版グループウェアサービスOffice 365 通信の自動制御サービスの提供を開始

当第3四半期連結会計期間

- ・クロス・ヘッド株式会社が、内部不正による情報漏洩の抑止に有効なセキュリティソリューション「Ekran System」の提供を開始
- ・クロス・ヘッド株式会社が、株式会社イーセクターと連携し、ソフトウェアロボットによる業務代行ソリューション「ROBOWARE」の取扱いを開始
- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社が、自社の「nas2cloud Plus (ナスツークラウドプラス)」と、日本ヒューレット・パッカード株式会社が提供する「HPE ProLiant」を組み合わせた中堅・中小企業向けのバックアップソリューションの提供を開始
- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社が、株式会社アシストと協業し、情報漏洩対策サービス「ダブルブラウザ・ソリューション」の提供を開始
- ・沖縄クロス・ヘッド株式会社が、横河レンタ・リース株式会社と共同で、働き方改革ソリューションサービスの提供を開始
- ・セキュリティ運用監視サービス「∴ TRINITY <トリニティ>」において、マカフィー株式会社が提供するセキュリティ脅威の可視化を行う統合ログ管理ソリューション「McAfee Security Information and Event Management」の導入から運用までをワンストップで実現する「TRINITY セキュリティ監視サービス for McAfee SIEM」の提供を開始

- ・無害化システムが標準搭載された、教育委員会向けファイル受け渡しシステム「Votiro Auto SFT Plus」の提供を開始
- ・セキュリティ運用監視サービス「TRINITY <トリニティ>」において、パロアルトネットワークス株式会社が提供する次世代エンドポイントセキュリティ「Traps」を対象としたセキュリティ運用監視サービス「TRINITY セキュリティ運用監視サービス for Traps」の提供を開始
- ・デジタルアーツ株式会社が提供するメールセキュリティ製品「m-FILTER」と当社の無害化ソリューションを組み合わせた「Votiro AutoSFT Plus for m-FILTER」の提供を開始

◇アプリケーション・サービス事業

第1四半期連結会計期間

- ・CRM分野：LINE株式会社とカスタマーサポートサービス「LINE カスタマーコネクト」の販売パートナー契約を締結
- ・ソフトウェア品質保証分野：株式会社アジャイルウェアとパートナー契約を締結し、プロジェクト管理を「見える化」する「Lychee Redmine」の販売を開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：API<sup>\*11</sup>開発を効率化する米国 Parasoft Corporation の「ParasoftSOAtest/Virtualize」の販売を開始

第2四半期連結会計期間

- ・CRM分野：株式会社インターコムが開発・提供するFAXシステム「まいと〜く Center Hybrid」と、当社のコンタクトセンターCRMシステム「FastHelp」を連携させたソリューションの提供を開始
- ・CRM分野：FAQナレッジシステムの新バージョン「FastAnswer2」の販売を開始

当第3四半期連結会計期間

- ・医療分野：メディカル・データ・ビジョン株式会社と業務提携し、医療情報クラウド「NOBORI」と診療情報の一部を患者自身が管理・閲覧可能なWEBサービス「カルテコ」の連携を開始
- ・CRM分野：製薬企業向け学術文献検索システム「FastAnswer Pe」の販売を開始
- ・CRM分野：地方自治体向けの市民の声・広聴システム「FastHelp Ce」の販売を開始
- ・ソフトウェア品質保証分野：米国Parasoft Corporation が提供する、組込みソフトウェア<sup>\*20</sup>開発支援テストツール「C++test 10.3.2」および、連携可能な「Parasoft DTP 5.3.2」の販売を開始
- ・インターネットサービス分野：KDDIコマースフォワード株式会社が運営するネットショッピングモール「Wowma!」において商品登録の業務負荷を軽減する「楽楽データコンバーター for Wowma!」の提供を開始

- ② 保守、運用・監視サービスの受注に加えて、CRM分野や医療分野、インターネットサービス分野におけるクラウドサービス（SaaS<sup>\*12</sup>）や、合同会社医知悟のサービスを拡販する等、ストック型<sup>\*13</sup>収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。
- ③ クラウドサービス（SaaS）、仮想化ソリューション<sup>\*14</sup>等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウドサービス事業者向けのインテグレーション<sup>\*15</sup>を推進しています。
- ④ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、合同会社医知悟、並びに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化し、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しています。特に、保守、運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しています。
- ⑤ スマートフォン<sup>\*16</sup>等新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、オープンソース<sup>\*17</sup>系のプログラミング技術に関する教育事業等に取り組みました。
- ⑥ 成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場で、クラウドサービス等の事業展開を行うための取り組みを推進しました。
- ⑦ 第2四半期連結会計期間において新ERP<sup>\*18</sup>（基幹システム）が稼働しました。事業部門と管理部門がより統合化されたデータを共有することにより、部門間のスムーズな業務フロー、迅速な意思決定、内部統制の強化を実現しました。
- ⑧ 働く時間と場所の自由度を高め、社員ひとりひとりの能力を最大限高める働き方を実現することを目的として、全社員を対象とした「在宅勤務制度」を導入しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は過去最高の165億3百万円と前年同四半期に比べ8億14百万円(5.2%)の増加、売上総利益は54億82百万円と前年同四半期に比べ1億56百万円(2.9%)の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加のため、45億42百万円と前年同四半期に比べ2億21百万円(5.1%)の増加となりました。この結果、営業利益は9億39百万円と前年同四半期に比べ64百万円(6.4%)の減少となりました。

営業外収益は、投資事業組合運用益1億49百万円等により、1億71百万円を計上しました。この結果、経常利益は10億77百万円と前年同四半期に比べ91百万円(9.3%)の増加となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は10億76百万円と前年同四半期に比べ98百万円(10.0%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億83百万円と前年同四半期に比べ65百万円(10.5%)の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 情報基盤事業

負荷分散装置<sup>※19</sup>の販売は大手インターネットサービス事業者向けを中心に需要が持ち直しており、マイクロソフト社が提供するOffice 365との連携ソリューション等新しい需要の開拓により好調に推移しました。また、ランサムウェア等の標的型攻撃<sup>※20</sup>に代表されるサイバー攻撃の脅威が継続していることから主力の次世代ファイアウォール<sup>※21</sup>や不正侵入防御アプリアンス<sup>※22</sup>、アンチウィルス製品<sup>※23</sup>等の販売は官需・民需を含め堅調で、大規模案件の引き合いも増加しています。セキュリティに関連する運用・監視サービスの売上も増加しました。中央省庁向けや大学向けのネットワーク、セキュリティ・インテグレーションの大型案件の受注にも成功しました。官公庁、地方自治体、文教、民間の各セクターにおいてセキュリティ需要は旺盛です。

前連結会計期間に販売開始した次世代型メールセキュリティ製品<sup>※24</sup>、AIを活用した次世代アンチウィルス製品<sup>※25</sup>等の新しい分野のセキュリティ対策製品の引き合いも好調です。

クラスターストレージ<sup>※26</sup>はメディア・エンタテインメント業界向けの売上が堅調で、今後も同業界向けの販売が期待できます。

クロス・ヘッド株式会社では、保守・運用・監視サービスの引き合いは堅調です。しかし、当連結会計期間から取り組んでいるSES<sup>※27</sup>事業の構造改革に伴い、第1四半期連結会計期間に技術者の一時的な稼働率低下が発生しました。第2四半期連結会計期間以降の稼働率は改善したものの、採算面では計画値に対する遅れをまだ完全には取り戻せていません。

沖縄クロス・ヘッド株式会社では、セキュリティ関連製品や独自の付加価値サービスの販売は好調でした。

以上により、同事業の売上高は111億51百万円と前年同四半期に比べ5億99百万円（5.7%）の増加、営業利益は8億61百万円と前年同四半期に比べ53百万円（5.8%）の減少となりました。

#### ② アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、金融機関向けのシステム開発は堅調です。しかし、第2四半期連結累計期間に発生した既存顧客向け大型案件の一部不採算により、損益面では計画値を下回っています。また、新規クラウドサービスの顧客獲得も想定を下回りました。株式会社カサレアルでは、教育事業において、新しい教育プログラムの開発、パートナーの発掘などが奏効し、企業向けの新入社員研修や定期開催の技術研修等の受注が増加しました。

ソフトウェア品質保証分野では、自動車のIT化に伴い車載ソフトウェア等の製造業で組込みソフトウェアの品質向上、機能安全<sup>※28</sup>の必要性はますます高まっており、ソフトウェアテストツールの受注は堅調です。大手自動車メーカー向けの車載ソフトウェアに関連するプロジェクトへの参画も決まりました。今後、関連業界向けへの横展開が期待されます。

医療分野では、医療情報クラウドサービス「NOBORI」の好調な引合いは継続しています。累積契約施設数の増加に伴い、売上高及び損益面で計画値を上回っております。合同会社医知悟は、遠隔読影の需要の高まりにより、従来の病院向けサービス提供に加えて、健診施設等の顧客の取り込みや病理分野への事業拡大が進んだため、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額は順調に増加しました。

CRM分野では、大手システム・インテグレーターとの業務提携、クラウド需要の拡大、知名度の向上と実績の拡大に伴い堅調な引合いが継続しています。一方、第2四半期連結累計期間までに発生した特定顧客向け大型案件の不採算の影響により、損益面では計画値に対する遅れが発生しています。

以上により、同事業の売上高は53億52百万円と前年同四半期に比べ2億14百万円（4.2%）の増加、営業利益は78百万円と前年同四半期に比べ10百万円（12.2%）の減少となりました。



(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から2億25百万円（1.7%）増加し、135億69百万円となりました。たな卸資産が3億31百万円増加したことが主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から86百万円（2.2%）減少し、38億50百万円となりました。のれんが77百万円減少したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から1億38百万円（0.8%）増加し、174億19百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から60百万円（0.7%）減少し、88億25百万円となりました。未払法人税等が4億40百万円減少したことが主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から3億円（8.5%）減少し、32億40百万円となりました。長期借入金が2億25百万円減少したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から3億61百万円（2.9%）減少し、120億65百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から5億円（10.3%）増加し、53億54百万円となりました。利益剰余金が4億22百万円増加したことが主な要因であります。これにより自己資本比率は前年度末の27.9%から30.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年5月9日発表の業績予想から変更はありません。

(用語解説)

※1	フィンテック	既存の金融機関が提供する総合的な金融サービスを、ITを駆使することで低価格で利便性の高い革新的なサービスとして提供すること。総合的なサービス提供ではなくその一部を切り出して提供することが多い。金融（finance）と技術（technology）を掛け合わせた造語。
※2	AI	人工知能。Artificial intelligenceの略。
※3	IoT	コンピュータ以外の物（自動車や家電等の機器類、従来コンピュータ接続が困難だった物）がインターネットで接続され、それらの物の状況を把握し、活用できる技術。モノのインターネット化。Internet of Thingsの略。
※4	ランサムウェア	無害を装ってパソコンに感染するコンピュータウイルス（マルウェア）の一種。感染すると、ファイル等を暗号化し使用不能とする。これを解除するために攻撃者から身代金（ランサム）を要求されることから、このように呼称される。
※5	サイバー攻撃	インターネットを利用して、標的のコンピュータやネットワークに不正侵入し、データの取得や破壊、改ざん等を行ったり、標的のシステムを機能不全に陥らせたりすること。
※6	オフバランス	貸借対照表（バランスシート）には記載されない項目のこと。
※7	クラウド	クラウド（雲）はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※8	プラットフォーム	アプリケーションソフトウェア（特定業務支援）を稼働させる基盤部分のこと。ここでは、複数のクラウドシステムを稼働させることができる汎用化された基盤システムを指す。
※9	クラウド・ファースト	コンピュータシステムの導入検討する際に、最初にクラウドシステムを検討すること。
※10	ビッグデータ	企業やインターネット上で毎日蓄積される取引情報、ロコミ情報、掲示板の発言等、事業に役立つ知見を導き出すための膨大なデータのこと。
※11	API	外部システムと連携するためのソフトウェア仕様。Application Programming Interfaceの略。
※12	SaaS	ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※13	ストック型	保守、運用・監視やクラウドサービス（SaaS）等、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※14	仮想化ソリューション	コンピュータシステムを構成する資源（サーバ、ストレージ、ソフトウェア等）に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのことを論理的に複数に見せかけて利用できたりする技術。
※15	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出し等の業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。

※16	スマートフォン	携帯情報端末（PDA）機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できる等、パソコンに準ずる機能を持つ。
※17	オープンソース	一般的に無償で利用できるソフトウェアを指す。そのソフトウェアの機能・品質の向上のために世界中の技術者が参加して開発を行っており、改訂版の管理や配布は非営利団体等が行っていることが多い。
※18	ERP	企業資源計画（Enterprise Resources Planning）を意味する略語であるが、ここではERPを実現するための基幹系情報システムを指す。
※19	負荷分散装置	Webサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス（負荷）を適切にサーバに振り分ける（分散）ことができる製品。
※20	標的型攻撃	明確な意図と目的をもって特定の企業や組織を攻撃するサイバー攻撃の一種。実在する組織や関係者を装ってウィルスメールを送信し、攻撃の成功率を高める。
※21	次世代ファイアウォール	従来のファイアウォールでは防ぐことができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。
※22	不正侵入防御アプリケーション	インターネットによる外部からの不正侵入の脅威及び内部ネットワーク上の不正活動に対する防御を行うための製品。
※23	アンチウイルス製品	コンピュータウイルスを検出し、除去するための製品。
※24	次世代型メールセキュリティ製品	従来の攻撃を未然に防ぐ機能だけではなく、万が一感染した場合、その内容を可視化する等の新たな機能を追加したメールセキュリティ製品。
※25	次世代アンチウイルス製品	AI技術の一つであるディープラーニング（深層学習）を利用した検出アルゴリズム（計算手法）により、未知のコンピュータウイルス（マルウェア）を検出できるアンチウイルス製品。
※26	クラスタストレージ	コンピュータで処理に使うプログラムやデータを記憶する外部装置の一種で、記憶容量を拡張する際の拡張性と柔軟性に優れる。
※27	SES	ソフトウェアやシステムの開発等、特定の業務に対して技術者の労働を提供する契約形態。Software Engineering Serviceの略。
※28	組込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車等の製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。
※29	機能安全	電気・電子機器、自動車や医療機器等は、組み込まれたソフトウェアにより制御されているため、製品の機能自体、またはその故障等によって人に危険を及ぼす可能性のあるソフトウェアの不具合を減らし、安全を確保するための開発手順、手法、安全分析（安全に関する設計事項の漏れ、抜けを防ぐ）を体系的にまとめたもの。機能安全規格として確立されており電気・電子機器関連ではIEC61508、自動車ではISO26262、医療機器ではIEC62304等がある。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,458,743	5,319,573
受取手形及び売掛金	3,991,295	3,604,709
たな卸資産	320,630	652,489
前払保守料	2,807,471	3,242,617
その他	765,765	750,301
貸倒引当金	△337	△339
流動資産合計	13,343,568	13,569,351
固定資産		
有形固定資産	1,205,671	1,083,598
無形固定資産		
のれん	126,015	48,098
その他	1,085,863	1,212,084
無形固定資産合計	1,211,878	1,260,183
投資その他の資産	1,519,546	1,506,314
固定資産合計	3,937,095	3,850,096
資産合計	17,280,664	17,419,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,081,157	1,127,104
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	451,070	10,455
前受保守料	4,432,967	5,178,481
賞与引当金	477,289	229,272
工事損失引当金	—	644
その他	1,693,908	1,529,451
流動負債合計	8,886,394	8,825,409
固定負債		
長期借入金	1,750,000	1,525,000
執行役員退職慰労引当金	55,133	54,456
退職給付に係る負債	961,820	982,744
その他	773,807	677,833
固定負債合計	3,540,761	3,240,034
負債合計	12,427,155	12,065,444
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,252,223	1,252,888
利益剰余金	5,426,604	5,849,516
自己株式	△3,126,973	△3,126,518
株主資本合計	4,849,974	5,274,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,719	105,850
退職給付に係る調整累計額	△104,765	△93,645
その他の包括利益累計額合計	△36,046	12,204
新株予約権	14,758	27,880
非支配株主持分	24,822	39,911
純資産合計	4,853,508	5,354,003
負債純資産合計	17,280,664	17,419,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,689,492	16,503,567
売上原価	10,363,742	11,020,922
売上総利益	5,325,750	5,482,645
販売費及び一般管理費	4,321,454	4,542,651
営業利益	1,004,295	939,994
営業外収益		
受取利息	277	220
受取配当金	1,547	1,891
助成金収入	10,786	13,951
投資事業組合運用益	—	149,490
その他	6,425	6,163
営業外収益合計	19,037	171,717
営業外費用		
支払利息	19,223	19,614
為替差損	12,149	5,322
その他	5,663	9,184
営業外費用合計	37,036	34,121
経常利益	986,296	1,077,589
特別損失		
固定資産除却損	979	1,366
事務所移転費用	6,053	—
その他	1,200	—
特別損失合計	8,233	1,366
税金等調整前四半期純利益	978,063	1,076,223
法人税、住民税及び事業税	220,184	210,058
法人税等調整額	132,680	167,612
法人税等合計	352,864	377,671
四半期純利益	625,198	698,552
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,822	15,089
親会社株主に帰属する四半期純利益	618,376	683,462

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	625,198	698,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,248	37,130
退職給付に係る調整額	9,529	11,120
その他の包括利益合計	31,778	48,251
四半期包括利益	656,976	746,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	650,154	731,714
非支配株主に係る四半期包括利益	6,822	15,089

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,551,576	5,137,916	15,689,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,587	8,483	89,071
計	10,632,163	5,146,399	15,778,563
セグメント利益	914,396	89,898	1,004,295

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,151,342	5,352,224	16,503,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,240	9,831	110,071
計	11,251,583	5,362,055	16,613,639
セグメント利益	861,022	78,971	939,994

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社として株式会社NOBORIを新たに設立し、当社の営む医療システム事業（以下「本件事業」といいます。）及び本件事業に関する権利義務を株式会社NOBORIに承継させる分割（以下「本分割」といいます。）について、株式会社NOBORIとの間で分割契約（以下「本分割契約」といいます。）を締結いたしました。

また同時に当社と三井物産株式会社（本社 東京都千代田区、代表取締役社長 安永 竜夫、以下「三井物産」といいます。）との間において、株式会社NOBORIが行う第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を三井物産が引き受けることに関する出資契約（以下「本出資契約」といいます。）及び株式会社NOBORIの運営等に関する株主間契約（以下「本株主間契約」といいます。）を締結しました。

I. 本件の背景と目的

当社は、平成10年より医療機関向けに医用画像システムを開発、販売してまいりました。平成24年にはいち早くクラウド化に舵を切り、クラウドサービス「NOBORI」のサービスを開始しました。「NOBORI」が扱う画像は、放射線分野に留まらず、病理、内視鏡、超音波等、医療施設内で発生する様々な医療情報に広がっています。これまでの累積契約施設数は720を越えており、順調に拡大しています。また、「NOBORI」が保管する画像データの量は、患者数にして延べ2,000万人分、検査数は1億検査、総容量として4PB（ペタバイト）と、大量の画像情報を蓄積するに至っています。

当社は、引続き「NOBORI」のサービスを拡販していくと同時に、これまでに蓄積した画像データや技術を活かし、顧客である医療施設と連携した個人向けのサービスや、AI技術等を活用したサービスの企画、開発を進めておりますが、新しいサービスを開発、展開する上で、広範な提携も視野に検討を進めてまいりました。

そこで、当社は、本件事業を共同で推進することを目的として、三井物産との間で合弁会社設立を伴う本業務提携を行うことに合意いたしました。具体的には、当社及び三井物産の間で締結された本出資契約の規定に従い、当社及び株式会社NOBORIの間で締結された分割契約に基づき、平成30年4月1日を効力発生日（予定）として、当社から株式会社NOBORIに対して本件事業に関する権利義務を承継させる本分割を実行し、その後、三井物産は株式会社NOBORIに対し平成30年4月19日を払込期日（予定）として払込金額を金22億円（予定）とする本第三者割当増資を実行します。当該合弁会社である株式会社NOBORIの運営等については、当社及び三井物産の間において締結された本株主間契約の規定に従うものとされます。

本業務提携により、本件事業は株式会社NOBORIに承継され、三井物産との合弁会社として共同で運営されることとなります。株式会社NOBORIは、三井物産のグループ会社やその投資先との連携を進めるとともに、海外を含めたネットワークの活用が可能になります。また、本第三者割当増資により、「NOBORI」サービスの拡販に向けた設備投資、新しいサービスの開発、さらにはM&Aを含めた事業投資のための資金を得られることとなります。



II. 子会社の設立

1. 設立する子会社の概要

(1) 商号	株式会社NOBORI	
(2) 所在地	東京都港区三田三丁目11番24号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 依田 佳久	
(4) 事業内容	医療システム事業等	
(5) 資本金	(現在) 1円 (本第三者割当増資の効力発生後) 1,100百万円	
(6) 設立年月日	平成30年1月22日	
(7) 大株主及び持株比率	(現在) 当社 100% (本第三者割当増資の効力発生後) 当社 66.66% 三井物産 33.34%	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	現在、当社は、当該会社の発行済株式の100%を保有しております。なお、本第三者割当増資の効力発生に伴い、当社は、当該会社の発行済株式の66.66%を保有し、三井物産は、当該会社の発行済株式の33.34%を保有することとなる予定です。
	人的関係	現在、当社の取締役上席執行役員である依田佳久氏が当該会社の代表取締役社長を兼任しているほか、当社の執行役員2名及び従業員1名が当該会社の取締役を兼任しており、当社の執行役員1名が当該会社の監査役を兼任しております。なお、本第三者割当増資の効力発生後においては、当該会社の取締役として、当社が自らの役員等の中から4名、三井物産が自らの役員等の中から2名をそれぞれ指名する予定です。
	取引関係	現在、該当ございません。なお、本分割の効力発生後においては、当社グループは当該会社に対して管理業務サービスを提供する予定です。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であるため、関連当事者に該当します。

(注) 合弁会社設立を伴う業務提携の相手先の概要は、「IV. 合弁会社設立を伴う業務提携」の「4. 本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

2. 日程

取締役会決議日	平成30年1月22日
当社による子会社設立	平成30年1月22日

3. 今後の見通し

当該子会社の設立に伴う連結業績への影響につきましては、軽微ですが、今後業績に重大な影響を与えることが判明した場合は、すみやかにお知らせいたします。

### III. 会社分割

#### 1. 本分割の日程

取締役会決議日（当社及び株式会社NOBORI）	平成30年1月22日
本分割契約締結（当社及び株式会社NOBORI）	平成30年1月22日
本分割の効力発生日	平成30年4月1日（予定）

（注1）上記日程は、本件に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、当社及び株式会社NOBORIが協議し合意の上、変更されることがあります。

（注2）本分割は、当社においては、会社法第784条第2項の規定に基づく簡易吸収分割に該当し、株式会社NOBORIにおいては、会社法第796条第1項の規定に基づく略式吸収分割に該当するため、両社ともに本分割契約の承認のための株主総会を開催いたしません。

#### 2. 本分割の要旨

##### （1）本分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社NOBORIを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。

##### （2）本分割に係る割当ての内容

本分割は、100%親子会社間において行われるため、本分割に際して株式の割当その他の対価の交付は行いません。

##### （3）本分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行していますが、本分割によるその取扱いに変更はありません。

##### （4）本分割により増減する資本金

該当事項はありません。

##### （5）承継会社が承継する権利義務

株式会社NOBORIは、本分割契約の定めに従い、本分割の効力発生日において当社に帰属する本件事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務（但し、本分割契約において別段の定めがあるものを除きます）を当社から承継します。なお、株式会社NOBORIが当社から承継する債務については、重疊的債務引受の方法によることとします。

##### （6）債務履行の見込み

本分割後の株式会社NOBORIは、資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていないことから、本分割後においても、株式会社NOBORIの債務の履行の見込みがあると判断しています。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社(当社) (平成29年9月30日現在)	承継会社(株式会社NOBORI) (平成30年1月22日現在)																				
(1) 商号	テクマトリックス株式会社	株式会社NOBORI																				
(2) 所在地	東京都港区三田三丁目11番24号	東京都港区三田三丁目11番24号																				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 由利 孝	代表取締役社長 依田 佳久																				
(4) 事業内容	IT関連のソフトウェア、ハードウェア、ソリューションの販売及びコンサルティング、保守等	医療システム事業等																				
(5) 資本金	1,298百万円	1円																				
(6) 設立年月日	昭和59年8月30日	平成30年1月22日																				
(7) 発行済株式数	24,759,200株	66,665株																				
(8) 決算期	3月31日	3月31日																				
(9) 大株主及び持株比率	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>テクマトリックス株式会社</td> <td>29.84%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>11.37%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>6.73%</td> </tr> <tr> <td>BNP PARIBAS SECURITIES SERVICE S LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)</td> <td>3.03%</td> </tr> <tr> <td>徳山教助</td> <td>2.86%</td> </tr> <tr> <td>テクマトリックス従業員持株会</td> <td>2.34%</td> </tr> <tr> <td>GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)</td> <td>2.27%</td> </tr> <tr> <td>THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)</td> <td>1.66%</td> </tr> <tr> <td>KIA FUND 136(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)</td> <td>1.06%</td> </tr> <tr> <td>TIS株式会社</td> <td>0.99%</td> </tr> </tbody> </table>	テクマトリックス株式会社	29.84%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11.37%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.73%	BNP PARIBAS SECURITIES SERVICE S LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3.03%	徳山教助	2.86%	テクマトリックス従業員持株会	2.34%	GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2.27%	THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.66%	KIA FUND 136(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.06%	TIS株式会社	0.99%	当 社 100%
テクマトリックス株式会社	29.84%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11.37%																					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.73%																					
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICE S LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3.03%																					
徳山教助	2.86%																					
テクマトリックス従業員持株会	2.34%																					
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2.27%																					
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.66%																					
KIA FUND 136(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.06%																					
TIS株式会社	0.99%																					

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する事業部門の内容

当社の営む医療システム事業

(2) 分割する事業部門の経営成績

	本件事業部門 (a)	平成29年3月期実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	1,525百万円	21,996百万円(連結)	6.9%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成29年6月30日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	453百万円	流動負債	390百万円
固定資産	932百万円	固定負債	222百万円
合計	1,385百万円	合計	613百万円

(注) 当社の分割する資産及び負債については、上記金額に本分割の効力発生日の前日までの増減を加除して確定いたします。

5. 本分割後の分割会社及び承継会社の状況(平成30年4月1日(予定))

	分割会社(当社)	承継会社(株式会社NOBORI)
(1) 商号	テクマトリックス株式会社	株式会社NOBORI
(2) 所在地	東京都港区三田三丁目11番24号	東京都港区三田三丁目11番24号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 由利 孝	代表取締役社長 依田 佳久
(4) 事業内容	IT関連のソフトウェア、ハードウェア、ソリューションの販売及びコンサルティング、保守等	医療システム事業等
(5) 資本金	1,298百万円	1円
(6) 決算期	3月31日	3月31日

6. 会計処理の概要

企業結合会計上、本分割は、共通支配下の取引に該当します。なお、のれんの発生はありません。

7. 今後の見通し

本分割において、承継会社は当社の完全子会社であるため、本分割が連結業績に与える影響は軽微であります。

IV. 合弁会社設立を伴う業務提携

1. 本業務提携の内容

当社と三井物産は本業務提携開始後、株式会社NOBORIを共同で運営し、既存のサービスを拡販するとともに、新しいサービスの企画、開発、展開を共同で進める方針です。なお、具体的な提携内容については今後両社で協議してまいります。

2. 合弁会社の概要

上記「Ⅱ. 子会社の設立」の「1. 設立する子会社の概要」並びに「Ⅲ. 会社分割」の「3. 分割当事会社の概要」及び「5. 本分割後の分割会社及び承継会社の状況(平成30年4月1日(予定))」にて記載の通りであります。

3. 合弁会社の業績見通し

株式会社NOBORIの業績見通しにつきましては、具体的な提携内容について今後両社で協議してまいりますので、現時点では未定です。

4. 本業務提携の相手先の概要

(1) 商号	三井物産株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安永 竜夫	
(4) 事業内容	鉄鋼製品、金属資源、プロジェクト、機械・輸送システム、化学品、エネルギー、食料、流通事業、ヘルスケア・サービス事業、コンシューマービジネス事業、ICT事業、コーポレートディベロップメントの各分野において、全世界に広がる営業拠点とネットワーク、情報力などを活かし、多種多様な商品販売とそれを支えるロジスティクス、ファイナンス、さらには国際的なプロジェクト案件の構築など、各種事業を多角的に展開	
(5) 資本金	341,481,648,946円	
(6) 設立年月日	1947年7月25日	
(7) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7.55%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.00%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2.01%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1.75%
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1.61%
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	1.54%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	1.44%
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	なし
	人的関係	なし
	取引関係	過去に取引あり
	関連当事者への該当状況	なし

5. 本業務提携の日程

取締役会決議日（当社）	平成30年1月22日
本出資契約及び本株主間契約の締結	平成30年1月22日
三井物産による本第三者割当増資に係る払込期日	平成30年4月19日（予定）
本業務提携開始日	平成30年4月19日（予定）

(注) 上記日程は、本件に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、当社及び三井物産が協議し合意の上、変更されることがあります。